



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 Mipox株式会社
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部 (氏名) 石田 博幸 (TEL) 03-6911-2300
 ジェネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,588	55.9	479	—	452	—	368	—
2021年3月期第1四半期	1,660	△6.7	0	—	△25	—	△60	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 360百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △37百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	31.02	—
2021年3月期第1四半期	△5.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,484	4,733	41.2
2021年3月期	11,300	4,372	38.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,733百万円 2021年3月期 4,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2022年3月期(予想)期末の配当金につきましては未定であります

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,350	13.4	800	122.6	700	132.3	500	473.9	42.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2021年8月13日)公表しました「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 日本研紙株式会社

(注) 詳細につきましては、P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	12,081,920株	2021年3月期	12,081,920株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	212,510株	2021年3月期	212,470株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	11,869,440株	2021年3月期1Q	11,848,162株

※自己株式数は、信託口が所有する当社株式2021年3月期23,300株、2022年3月期1Q23,300株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症という）に対応するワクチンの普及や景気支援策の広がりにより、国ごとに情勢の差が生じているものの、世界的な景気回復が進んでおります。国内におきましては、引き続き感染症拡大の防止策として、政府による緊急事態宣言の発出並びにまん延防止等重点措置の実施等による感染拡大防止策が講じられ、これら一定の効果により経済活動が正常化に向け動き出し、小売業や個人向けサービス業など個人消費関連の改善をはじめ、輸出の急増とともに製造業の景況感が上向きとなっております。さらに企業のデジタル化やSDGsに関連した需要の増加など、新しい社会に対するニーズの創出等も見られております。

このような中、当社グループは、経営基本方針である「エンジニアリングアプローチによる製品事業の付加価値向上」「受託事業からエンジニアリングサービス事業への転換」「早い変化と多様性に対応できる経営基盤の整備」のもと、当社グループの強みであり基盤である「塗る・切る・磨く」の技術で、お客様の成功のための付加価値を目指す様々な取り組みを進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は25億88百万円(前年同期比55.9%増)、営業利益は4億79百万円(前年同期は営業利益0百万円)、経常利益は4億52百万円(前年同期は経常損失25百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億68百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円)を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・製品事業

製品事業の売上高は20億2百万円(前年同期比32.4%増)、セグメント利益は3億16百万円(前年同期比439.5%増)となりました。ハードディスク関連市場の売上、半導体関連市場の売上が増加いたしました。相対的に利益率の高い製品の売上構成が高まったこと等により増収増益となりました。

・受託事業

受託事業の売上高は5億85百万円(前年同期比295.0%増)、セグメント利益は1億63百万円(前年同期は58百万円のセグメント損失)となりました。好調な受託研磨と受託コーティング・スリットサービスについては、次世代ディスプレイ用部材の新規受注増が主要因で売上が増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円増加の114億84百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の減少4億19百万円、受取手形及び売掛金の増加4億40百万円、その他流動資産の増加1億24百万円等であります。

(負債)

第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少の67億51百万円となりました。主な内容は、長期借入金の減少2億24百万円、社債の減少80百万円、賞与引当金の増加1億3百万円等によるものであります。

(純資産)

第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加の47億33百万円となりました。主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億68百万円、為替換算調整勘定の減少7百万円等であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は41.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました2022年3月期の連結業績予想を下記の通り、修正しております。

当第1四半期連結会計期間の実績を踏まえつつ、足元の受注環境等を精査した結果、売上高につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によって依然先行き不透明な状況が続くものの、製品事業及び受託事業ともに想定を上回る売上を確保できたこと、特に受託事業では受託コーティング・スリットサービスについては、新規受注増が主要因で前回予想を大幅に上回る結果となりました。

営業利益及び経常利益につきましては、受託事業の売上増加に伴い増益となり、予想を上回る結果となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前回予想を上回る結果となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 7,700	百万円 400	百万円 350	百万円 250	円 銭 21.06
今回発表予想(B)	8,350	800	700	500	42.12
増減額(B-A)	650	400	350	250	—
増減率(%)	8.4%	100.0%	100.0%	100.0%	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	7,361	359	301	87	7.35

この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、本日(2021年8月13日)付「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて別途同様の公表をしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,728	2,601,655
受取手形及び売掛金	1,918,995	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,359,030
電子記録債権	167,075	179,562
商品及び製品	719,844	713,912
仕掛品	1,120,636	1,184,966
原材料及び貯蔵品	438,943	418,957
その他	420,721	545,600
貸倒引当金	△4,457	△2,844
流動資産合計	7,802,487	8,000,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,822,142	4,824,116
機械装置及び運搬具	3,023,352	3,049,789
工具、器具及び備品	358,976	354,157
土地	1,058,215	1,058,215
リース資産	769,391	764,307
建設仮勘定	13,917	44,373
減価償却累計額	△6,873,322	△6,943,594
有形固定資産合計	3,172,674	3,151,364
無形固定資産		
ソフトウェア	18,456	19,748
電話加入権	377	377
無形固定資産合計	18,834	20,126
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
退職給付に係る資産	215,219	223,800
繰延税金資産	2,953	3,412
その他	78,683	75,246
投資その他の資産合計	306,856	312,459
固定資産合計	3,498,365	3,483,950
資産合計	11,300,853	11,484,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	616,635	642,944
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	1,124,928	1,119,625
リース債務	90,183	85,976
未払金	387,419	363,757
未払法人税等	52,606	82,412
賞与引当金	136,579	240,108
関係会社整理損失引当金	15,886	16,131
その他	345,123	360,139
流動負債合計	3,329,362	3,471,095
固定負債		
社債	142,500	62,500
長期借入金	2,889,250	2,664,430
リース債務	307,235	283,224
繰延税金負債	238,505	256,663
その他	21,169	13,364
固定負債合計	3,598,661	3,280,182
負債合計	6,928,023	6,751,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,898	2,365,898
資本剰余金	1,912,110	1,912,110
利益剰余金	155,124	523,277
自己株式	△104,096	△104,119
株主資本合計	4,329,036	4,697,166
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	43,792	36,347
その他の包括利益累計額合計	43,792	36,347
純資産合計	4,372,829	4,733,513
負債純資産合計	11,300,853	11,484,790

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	1,660,643	2,588,142
売上原価	1,048,245	1,416,032
売上総利益	612,398	1,172,109
販売費及び一般管理費	612,059	692,203
営業利益	339	479,905
営業外収益		
受取利息	1,973	750
受取配当金	360	360
雑収入	2,366	2,566
営業外収益合計	4,700	3,676
営業外費用		
支払利息	11,029	12,863
支払手数料	871	167
為替差損	17,645	17,285
支払保証料	620	372
その他	113	262
営業外費用合計	30,279	30,950
経常利益又は経常損失(△)	△25,240	452,631
特別損失		
固定資産売却損	-	139
固定資産除却損	153	613
特別損失合計	153	753
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△25,393	451,878
法人税、住民税及び事業税	42,617	65,995
法人税等調整額	△7,796	17,731
法人税等合計	34,820	83,726
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,214	368,152
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,214	368,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	22,790	△7,445
その他の包括利益合計	22,790	△7,445
四半期包括利益	△37,423	360,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△37,423	360,707
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用が当第1四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結累計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当社の連結子会社であった日本研紙株式会社は、2021年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,512,367	148,276	1,660,643	1,660,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,512,367	148,276	1,660,643	1,660,643
セグメント利益又は損失(△)	58,697	△58,358	339	339

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益及び包括利 益計算書計上額
	製品事業	受託事業	合計	
売上高				
日本	983,936	451,554	1,435,491	1,435,491
アジア	721,013	4,361	725,374	725,374
北米	260,325	129,812	390,137	390,137
欧州	35,196	—	35,196	35,196
その他の地域	1,942	—	1,942	1,942
顧客との契約から生じる収益	2,002,414	585,727	2,588,142	2,588,142
外部顧客への売上高	2,002,414	585,727	2,588,142	2,588,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,002,414	585,727	2,588,142	2,588,142
セグメント利益	316,682	163,223	479,905	479,905

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2020年12月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日本研紙株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2021年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 日本研紙株式会社

事業の内容 研磨布紙、各種研磨材の製造販売等

② 企業結合日

2021年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本研紙株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

Mipox株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループとして効率的な連結オペレーションを進める観点から、重複業務の解消および人的資源等の活用を図り、当社グループ経営の効率化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。